

TDBC

「SDG s ナレッジバンク」セミナーin愛知
ご出席者 各位

脱炭素トータルソリューション

MieCO₂ のご紹介

2025年9月9日



1. 伊藤忠丸紅鉄鋼（MISI）について
2. なぜ今「脱炭素経営」なのか？
3. MieCO₂とは？ -MieCO₂の支援方針と特徴-
4. サービス概要 -4つのサービスー減らす
MieCO₂ー活かすMieCO₂ーご提案



伊藤忠丸紅鉄鋼（MISI）について



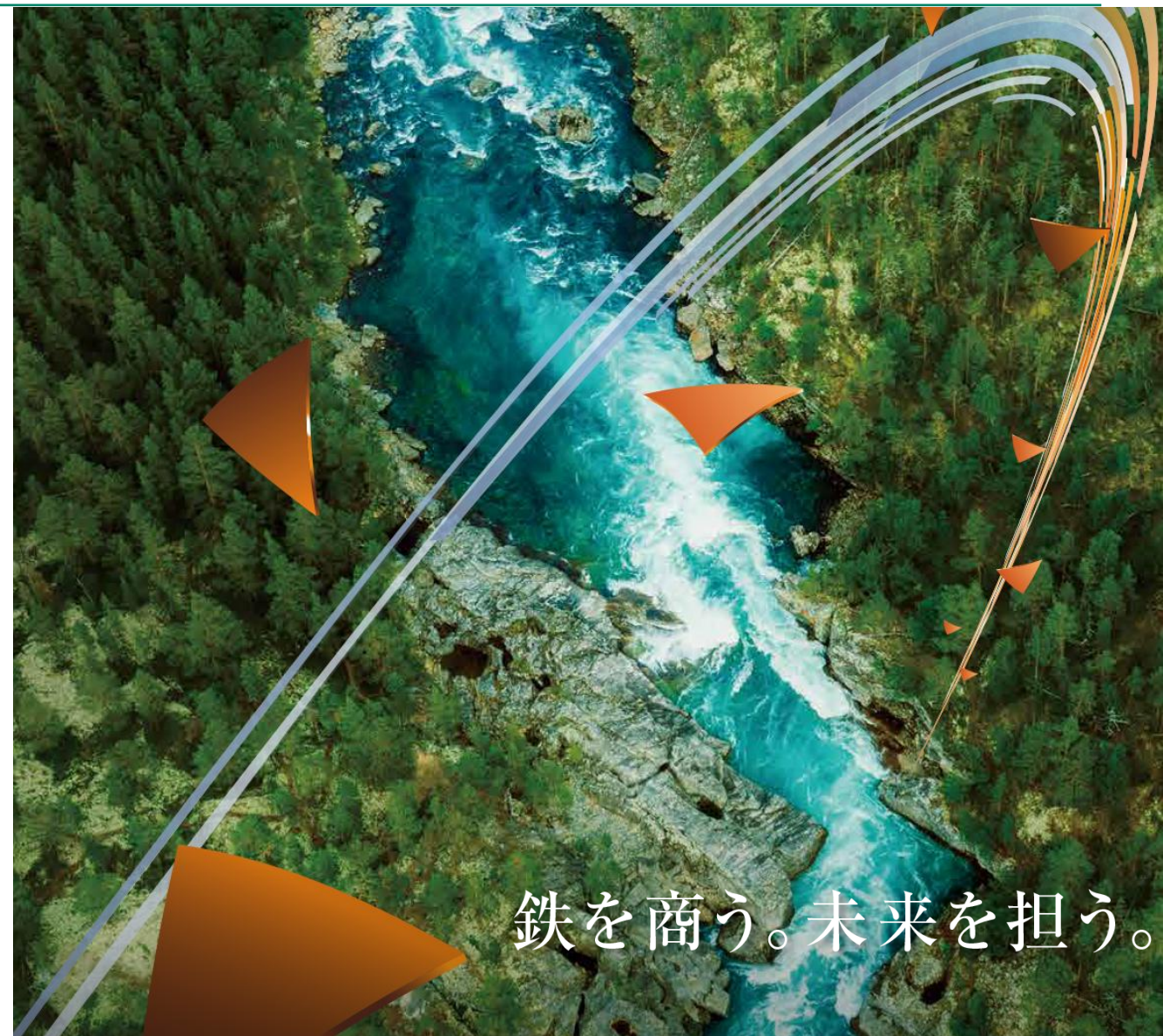
私たちは鉄鋼製品等の 輸出入および販売、加工を営む 商社です。

鉄鋼流通のプロ集団として、
グループ拠点・事業会社のリソースを結集し、
付加価値の高いソリューションを
お客様に提供しています。

事業内容

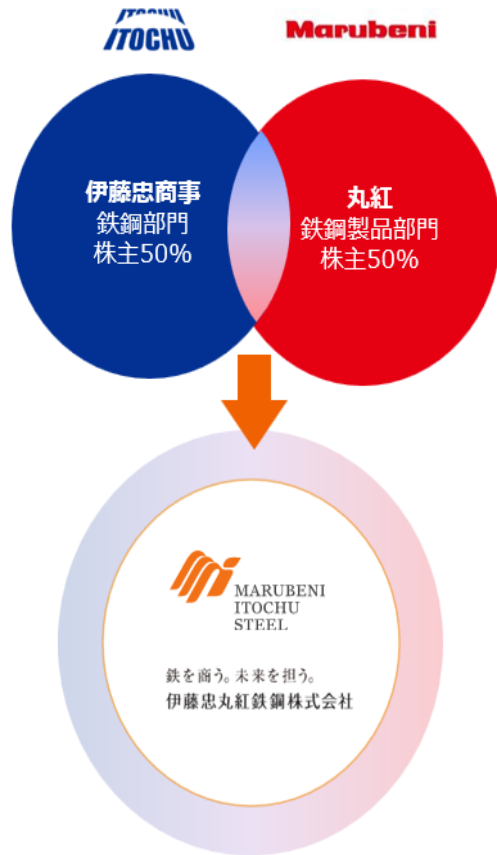
鉄鋼製品等の輸出入および販売、加工、
サプライチェーンマネジメント、鉄鋼関連業界への投資

- 自動車、エネルギー、建築、家電、造船、インフラ等幅広い業界に対応
- 国内外80カ国以上に拠点を展開、100社超のグループ会社と連携
- 脱炭素・DX・品質マネジメントなど統合型サービスを提供



鉄を商う。未来を担う。

MISIとは



- 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 (Marubeni-Itochu Steel Inc.、通称“MISI”) は、伊藤忠商事と丸紅の鉄鋼(製品)部門が分社・統合し、2001年10月に誕生した「鉄鋼総合商社」です。
- 2つの総合商社のネットワークとチャネルをフル活用し、世界中でお取引様のニーズに応え、誕生以来20年以上、鉄鋼製品のトレードを拡大、また事業投資の実績を積み上げて参りました。
- MISIは鉄鋼流通における業界のフロンティアとして、再生エネルギーや脱炭素化、サプライチェーンのデジタル化の推進といった新たなニーズにも応え、「鉄を商う。未来を担う。」の決意のもと、ステークホルダーの皆様と共にこれからも成長し続けて参ります。



会社概要

社名	: 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
設立	: 2001年10月1日
資本金	: 300億円
代表取締役会長	: 清水 豊
代表取締役社長	: 石谷 誠
従業員数 (2025年4月1日現在)	: 単体 1,047 連結 10,816
株主	: 伊藤忠商事株式会社 50% 丸紅株式会社 50%
事業会社数 (連結子会社、持分法適用会社)	: 海外 53 国内 34
格付け (JCR)	: A+ (2025年5月1日現在)

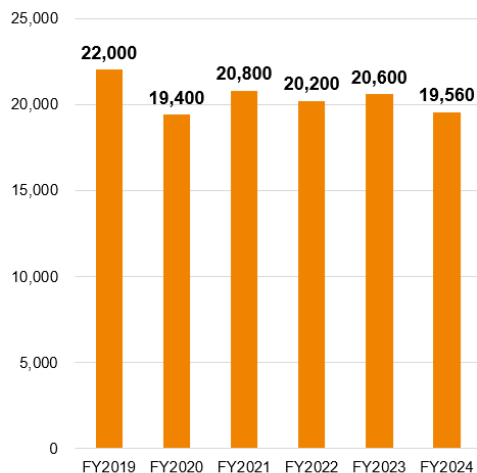
本社：ミッドタウン八重洲
※2025年5月に本社移転



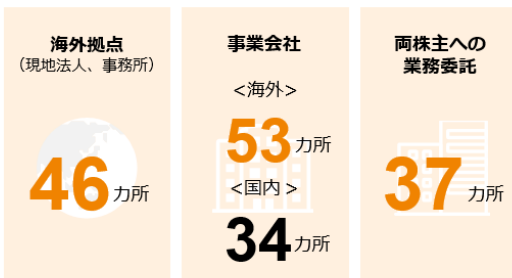
数字でひも解くMISI ②取扱数量と拠点・人員数



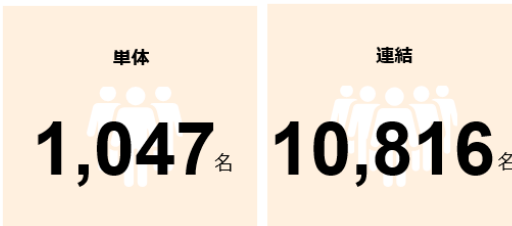
取扱トン数（千トン）推移



拠点数



従業員人数（単体・連結） (2025年4月1日現在)



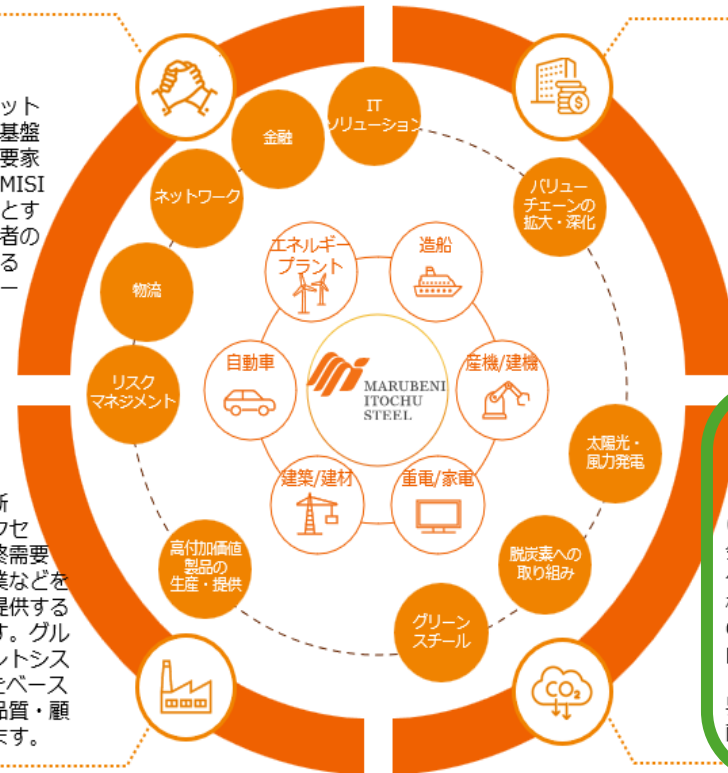
MISIのビジネス

トレーディング

世界全域にまたがる幅広い領域のネットワークと確かなグローバルビジネス基盤は、多くの情報を集めてあらゆる需要家と供給家のニーズを正確に把握し、MISIが持つ物流機能や金融機能をはじめとする様々な機能を駆使することで、両者のニーズを繋ぎ合わせ、付加価値のあるモノ・仕組みを提供し、ビジネスパートナーとして事業の成功をサポート致します。

生産

国内外でコイルセンター・厚板溶断等の鋼材加工事業やネジ切り・アクセサリー製造等の鋼管加工事業、最終需要家のニーズに応える高精度加工事業などを手がけ、高付加価値サービスをご提供するサプライチェーンを構築しています。グループ各社で構築した品質マネジメントシステムに「MISI WAYものづくり」をベースにした改善を加え、安全第一、高品質・顧客志向で日々生産活動を行っています。



事業投資

バリューチェーン構築に価値のある企業に対し、資金だけではなく人材、情報、経営ノウハウなどの様々なリソースを投入し、投資先の事業経営に参加します。長期的な事業経営サポートにより出資先企業の価値の向上、バリューチェーンの価値を向上させ、収益の最大化を目指します。

カーボンニュートラル

脱炭素社会の実現に向け、風力・太陽光発電プロジェクトへの参画、EV車向け鋼材分野への積極的な投資、循環型社会を目指した鉄スクラップの利用促進やグリーンスチールの取り扱い拡大など、様々な取り組みをしています。また、CBAMなどの各国規制への対応や製造業向けの脱炭素トータルソリューション「MIECO₂」の提供により、鉄鋼関連業界のサプライチェーンの価値向上への貢献を目指しています。

私たちは鉄鋼流通のプロ集団です。当社のグループ拠点・事業会社のリソースを結集しサプライチェーンの質とスケールを高め、付加価値の高いソリューションをお客さまに提供してまいります



鋼材第一本部

世界各地のインフラを力強く支える鋼材を供給

取扱い製品：厚中板・条鋼（棒鋼、形鋼、レール製品等）、半製品（スラブ、ビレット、ブルーム等）、クラッド鋼板

鋼材第二本部

鉄鋼事業への投資を通じて、薄板輸出・ブリキ業界の絶対的存在へ

取扱い製品：スラブ、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、ローモ、ティンフリースチール、ブリキ

鋼材第三本部

国内外の加工拠点と流通網を駆使しサステナブルなサプライチェーンを創出し続けます

取扱い製品：高合金鋼板、鋼板製品、冷延鋼板、表面処理鋼板、ステンレス鋼板、鋼合金、冷延鋼板、ステンレス線材、ステンレス鋼管、ステンレスクラッド鋼板、その他特殊鋼製品

自動車鋼材本部

きめ細かなサービスで世界の自動車生産を支える

取扱い製品：自動車用鋼板（熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板）、鋼管、ステンレス鋼、アルミニウム、プレス部品、設備類、産業機械に使われる材料

鋼管本部

脱炭素化社会実現に向けたエネルギービジネス推進をプロデュース

取扱い製品：油井管、ラインパイプ、ライン鋼管、構造用鋼管、普通鋼管、特殊管、一般配管、精密鋼管、ステンレス鋼管

インキュベーション室（設立：2023年4月1日）

従来の営業本部から独立した営業組織として、モノ売りからコト売りのビジネスモデル創出を目指す



なぜ今「脱炭素経営」なのか？



1 地球沸騰化と脱炭素経営の要請

- 地球温暖化を超え「地球沸騰化」の時代へ（2023年 国連）
- 脱炭素は、法規制・金融・若者意識などあらゆる側面で企業経営の最重要課題に



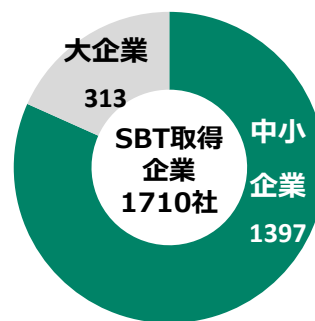
2 脱炭素の国際枠組みと企業行動

- TCFD・RE100・SBT等の国際枠組みに多くの日本企業が参画。
- Scope1・2のみならずScope3（取引先など）の対応が求められる流れが強化。



3 サプライヤーへの対応要請の広がり

- トヨタ・ブリヂストンなど、大手企業が取引先にCO₂削減やSBT取得を要請。
- 中小企業向けSBTも登場し、取得のハードルは大幅に低下（費用1,250ドル）。



SBT取得企業の内
82%は中小企業

4 GXと環境価値の可視化

- GXリーグを通じた排出量報告とクレジット活用が制度化。
- 脱炭素対応は、消費者・投資家・取引先からの信頼獲得や新規ビジネス創出にも直結。



参考：SBTi公式HP 2025.06.20

（＊）温室効果ガス排出量の算定と報告の国際的な基準。企業や組織が一貫した方法で排出量を管理するためのルール

上流

① 購入した製品
（原材料など）・サービス



④ 輸送・配送



⑦ 雇用者の通勤

その他：

② 資本財、③ Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、⑤ 廃棄物、⑥ 出張、⑧ リース資産

Scope3

Scope1、Scope2以外の間接排出
（事業者の活動に関連する他社の排出）

※○の数字はScope3のカテゴリ

自社



燃料の燃焼

Scope1

事業者自らによる
温室効果ガスの直接排出
（燃料の燃焼、工業プロセス）



電気の使用

Scope2

他社から供給された
電気・熱・蒸気の使用に伴う
間接排出

下流



⑪ 販売した製品の使用



⑫ 製品の廃棄

その他：

⑨ 輸送・配送、⑩ 製品の加工、⑬ リース資産、
⑭ フランチャイズ、⑮ 投資

Scope3

Scope1、Scope2以外の間接排出
（事業者の活動に関連する他社の排出）

※○の数字はScope3のカテゴリ

解体までの建築物「生涯CO₂」算出義務化へ、政府が制度検討

2025/01/06 05:00

保存して後で読む

f

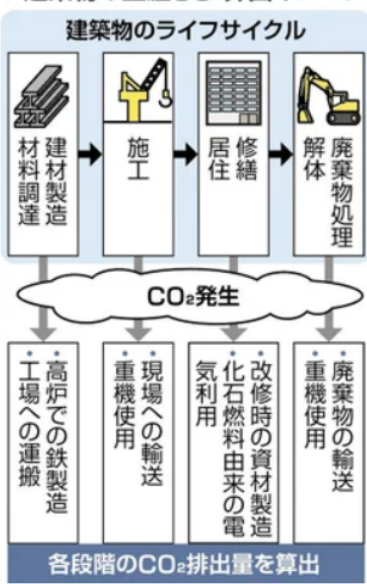
✕

B!

✉

政府は、建物の建築から運用・解体までの間に排出される二酸化炭素（CO₂）量の算出を建築主や建設業者に求める制度の検討に入った。環境に影響を与えるCO₂の排出量を可視化することで、建築分野の脱炭素化を図る。3月までに制度化に向けたスケジュールを確認し、2026年通常国会への関連法案提出を目指している。

●建築物の生涯CO₂算出イメージ

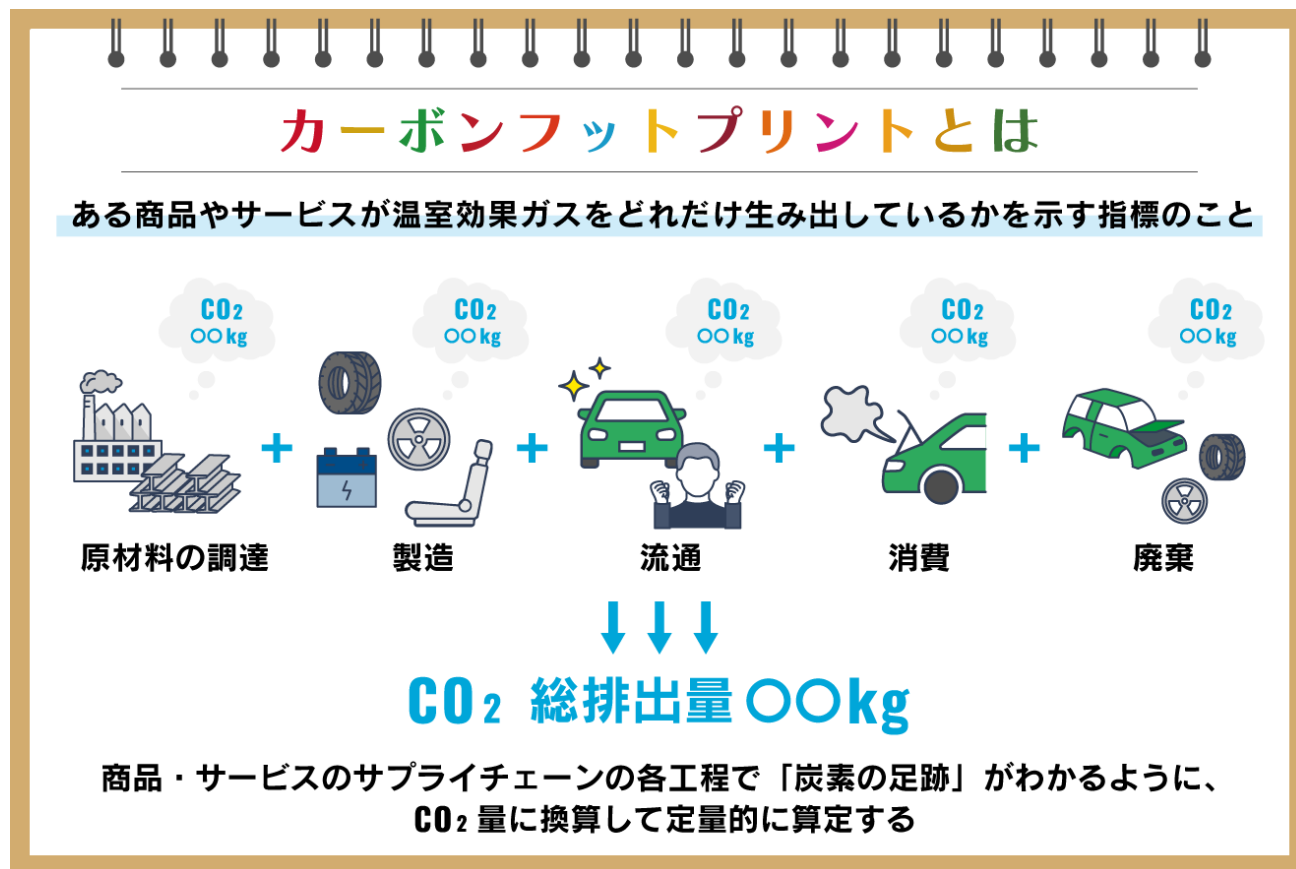


新制度では、一定規模以上の新築建築物の建築主などに、「ライフサイクルアセスメント（LCA）」として建築物の生涯排出量の算出を求める。材料調達や資材製造から始まり、施工を経て使用、修繕・補修、解体、廃棄物運搬・処理へと続く各段階のCO₂を計算する。高炉での鉄製造、車両での運搬、施工・解体などでの重機使用、建物使用時の空調使用などが対象となる。

国際エネルギー機関（IEA）の報告では、建築物関連が世界のCO₂排出量（22年）の37%を占めた。政府は高効率の空調設備導入を支援するなど、建物使用時の排出削減を進めてきたが、それ以外の段階の対策は手薄だった。排出量を見えるようにすることで、建設業者などに削減努力を促す狙いがある。



サプライヤに求められるCO₂算定方法の代表格が、製品単位CO₂排出量
=カーボンフットプリント（CFP）です。鉄鋼業界でも算定結果の開示が進んでいます。



JFE、環境ラベル「エコリーフ」取得 鋼材のCO2を開示

環境エネ・素材

2022年7月7日 19:10 [会員限定記事]



JFEスチールは7日、製品の製造からリサイクルまでに排出する二酸化炭素（CO₂）を開示する環境ラベル「エコリーフ」を同社の鋼材で初めて取得したと発表した。対象は飲料缶などに使うブリキや「ラミネート鋼板」など。最終製品メーカーは調達する素材の環境負荷の開示を求められるようになった。脱炭素化の流れに対応する。

合同製鉄・船橋 異形棒鋼製品で環境ラベル取得

7/12(金) 15:52 配信



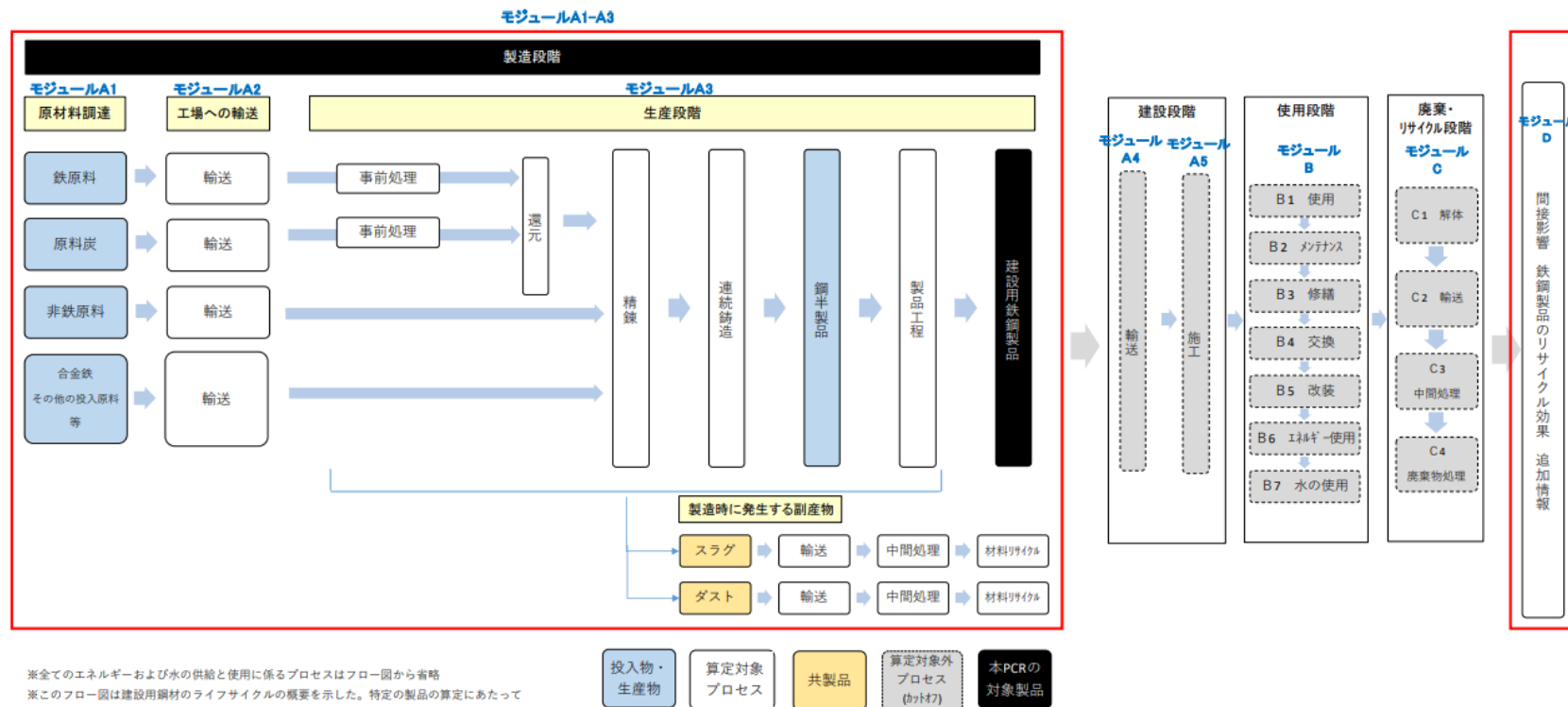
産業新聞

合同製鉄は船橋製造所で製造する異形棒鋼製品について、サステナブル経営推進機構（SuMPO）が認証する環境ラベル「SuMPO EPD」（旧エコリーフ）を取得した。合同製鉄グループとして初の環境ラベルの取得という。同社では「今後もグループ内での取得活動を進め、『カーボンニュートラルの推進』という顧客ニーズへ対応していく」としている。

- カーボンフットプリント（CFP）の算定に際し、算定のルールが定められています。各製品の算定ルールを定めたものをPCR=Product Category Ruleと呼びます。
- 鉄鋼製品でもPCRが定められています。

附属書A ライフサイクルフロー図（規定）

本PCRの対象範囲は赤枠で囲った範囲。



※全てのエネルギーおよび水の供給と使用に係るプロセスはフロー図から省略
 ※このフロー図は建設用鋼材のライフサイクルの概要を示した。特定の製品の算定にあたっては、不要なプロセスを省略する等、実際に利用しているプロセスに沿って算定すること

鉄鋼製品PCR (<https://ecoleaf-label.jp/pcr/download/48>)

PCRに則って計算されたCFPを、検証機関がお墨付きを与えたものを EPD = Environment Product Declaration（環境宣言）と呼びます

ISO14025準拠のEPDプログラム

SuMPO EPDの概要

SuMPO環境ラベルプログラムのSuMPO EPDは、一般社団法人サステナブル経営推進機構（通称：SuMPO）が国際規格ISO14025に準拠し運営・管理を行うEPD（Environmental Product Declaration）プログラムです。SuMPO EPDは、EPDプログラムとして世界で2番目に長い歴史を持ち、2002年にエコリーフ環境ラベルとして始動して以来20年以上の運営実績を持ちます。

EPDは、国際規格に則り世界各国の運営機関が管理・運営しており、企業と企業間や企業と消費者間における製品の環境情報のコミュニケーションを、世界共通の透明性高い手法により促進する枠組みです。カーボンニュートラルをはじめとする持続可能な社会の構築のために、透明性の高い環境情報は不可欠であり、世界各国でEPDの活用が進められています。



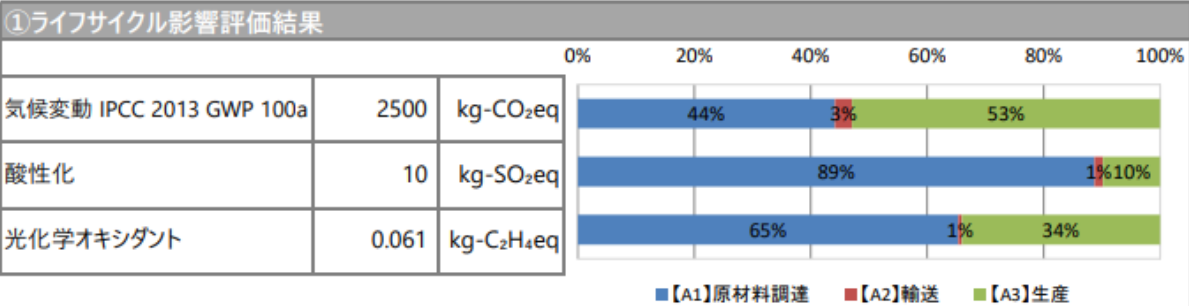
SuMPO EPDの対象

SuMPO EPDは、あらゆる製品・サービスを対象とする情報開示の枠組みであり、製造拠点、仕向け先等に関わらず世界中の事業者が加盟可能なEPDプログラムです。

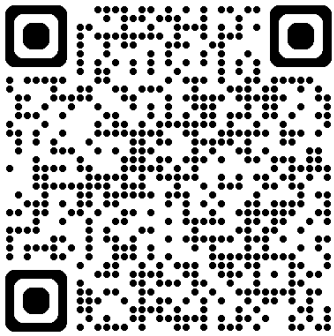
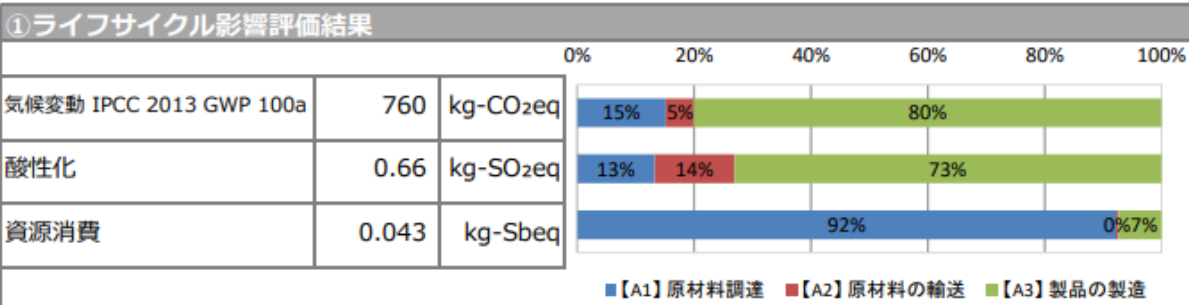
SuMPO EPDでは、製品のライフサイクル全体（Cradle to Grave）を対象とした評価はもちろん、製品ライフサイクルの上流のみ（Cradle to Gate）のみを切り出した評価・情報開示も可能です。サプライチェーン上流の素材サプライヤーから最終製品セットメーカー、使用済み製品の回収事業者、さらには商社まで、いかなる事業者も自社の製品・サービスの透明性高い環境情報開示にSuMPO EPDをご活用いただけます。

日本では「一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）」が提供する「SuMPO EPD」があります

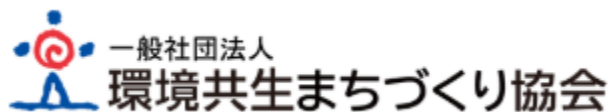
①ステンレス型鋼（愛知製鋼株式会社） ↓ 算定結果



②H形鋼（トピー工業株式会社） ↓ 算定結果



その他EPDはこちらを検索 ↑
[EPD検索 | SuMPO環境ラベルプログラム](#)



国土交通省支援事業

CO2 原単位等の策定に係る支援

事業TOP

応募手続き

お問い合わせ

支援対象となる事業者

建材・設備に係る業界団体又は民間事業者等を支援対象とします。

支援の趣旨

2050カーボンニュートラルの実現に向け、建築物におけるCO2の削減を図るため、使用段階だけでなく、建設から解体に至るまでのライフサイクル全体を通じたCO2の削減が重要です。また、建築物のライフサイクルアセスメント（LCA）の実施に当たっては、建築物に用いる建材や設備の数量と、建材や設備に係る原単位をかけ合わせる必要があります。そこで、本支援事業では、一定の要件を満たす建材・設備に係るCO2原単位の策定に対して国が建材・設備に係る業界団体又は民間事業者等に支援を行うこととしています。

支援金

原則として、策定した一のCO2原単位等につき上限額は400万円（税込）とします。
なお、一事業者がCO2原単位策定について補助申請可能な額は、1,000万円（税込）までとします。

公募期間

令和6年度補正：令和7年3月24日～令和7年12月24日（受付終了）
令和7年度：令和7年4月1日～令和7年12月24日（予算達成次第終了）

一般社団法人環境共生まちづくり協会がEPD取得に対する支援金制度を実施

【支援金概要】

対 象：EPD等建材・設備に係るCO2排出量原単位

募集期間：令和7年4月1日～12月末（ただし、予算に達し次第終了）

支援範囲：原単位策定に係る人件費・業務委託費、データベース利用料、EPD加盟料、EPD検証料

支援上限額：1製品あたり400万円かつ1団体当たり1000万円

成果報告期限：原則令和8年度1月31日までですが、翌年度までなら遅れても支払われることは協会に確認済みです

引用：[CO2原単位等の策定に係る支援](#)

MieCO₂とは？ -MieCO₂の支援方針と特徴-



MIeCO₂

脱炭素トータルソリューション

MIeCO2サイトはこちら



MARUBENI
ITOCHU
STEEL

鉄を商う。未来を担う。
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

「鉄鋼流通のプロ」
鉄鋼業界の豊富な知見・ネットワーク

つながろう。驚きを。幸せを。

 **docomo Business**

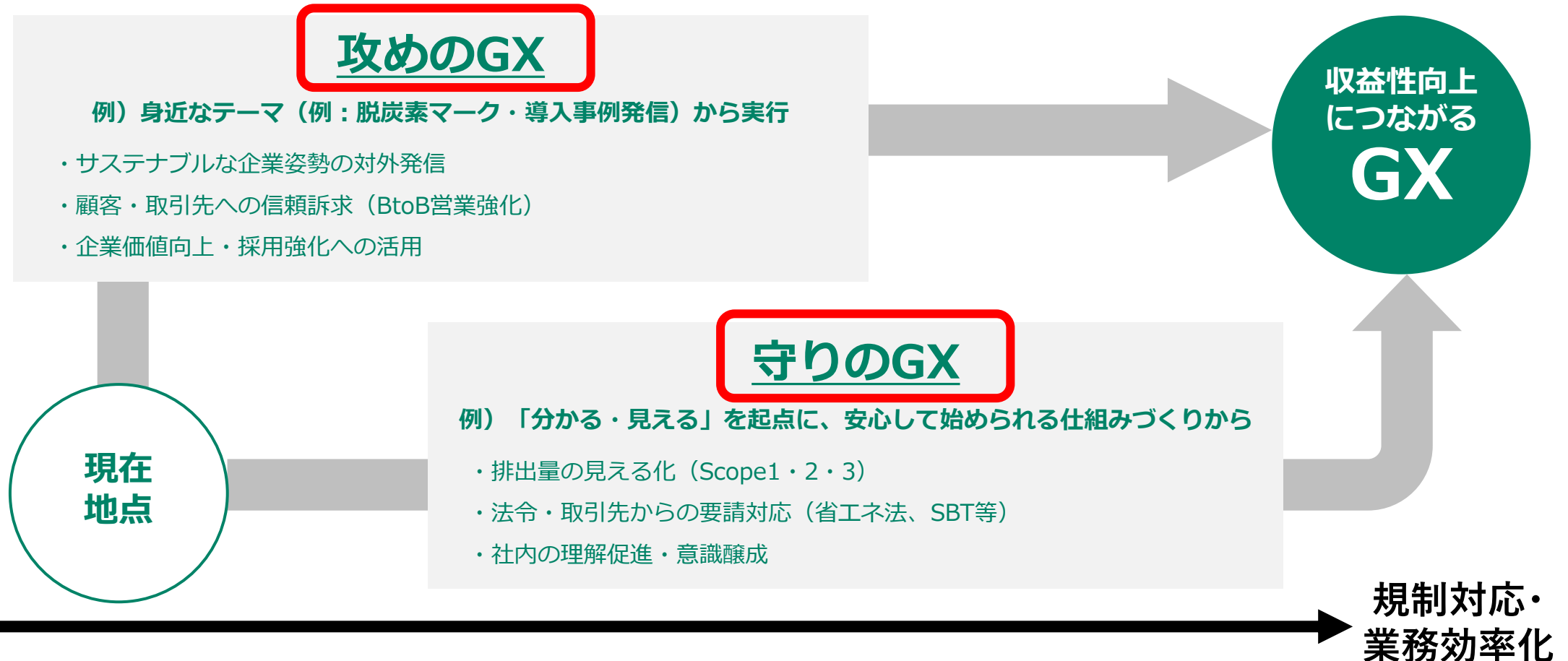
世界最大級の通信事業者
ICTとOT融合ソリューションの知見



CO2排出量見える化に特化した
環境ソリューションプロバイダー

攻めのGXと守りのGXで、脱炭素を“経営の選択肢”に変える

競争力強化



規制対応・
業務効率化

4つのサービスで脱炭素を企業価値に変える取り組みを 一気通貫で実現します

可視化

見える
MieCO2



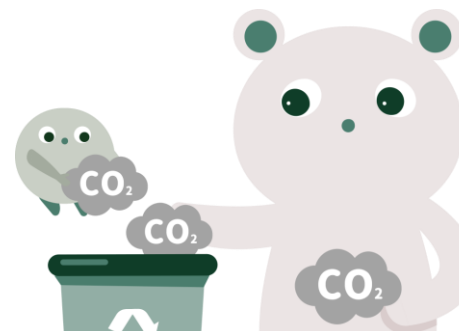
コンサルティング

教えて
MieCO2



削減

減らせる
MieCO2



活用

活かす
MieCO2



サービス概要 -4つのサービス-



減らせる MieCO2

Scope1・2領域における
エネルギー起因のCO₂排出を削減する
実行支援サービス



燃料代削減ソリューション (Scope1の削減)

物流効率化

DXツールを活用し、
トラックの待機時間
削減・効率化

HACOBU

電気代削減ソリューション (Scope2の削減)

電力契約の見直し

電力契約のオークショ
ンサービスで電力コス
ト削減

enerbank

太陽光発電導入

太陽光パネル設置費
用・メンテ費用無料で
電気コスト削減

iGRID
SOLUTIONS

燃費向上

燃焼促進剤change
fuelでトラックの
燃費向上

アルファス株式会社

電気の効率利用

IoT電力センサで、工
事不要で装置毎の電力
使用量を把握

SiRC

光熱費の削減

屋根の温度上昇を抑え
る冷えルーフの設置で
光熱費削減

HiEROOOF
since 2006

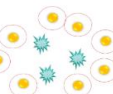
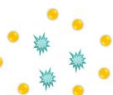
燃焼改善剤 × MieCO₂

➡ 燃料コスト + CO₂排出量の削減に貢献



10%以上の燃費向上を達成した実例あり

特許技術【水の超微粒子化】による【燃費向上】の仕組み



表面積が増える

- ①燃料タンク内にchange fuelを入れると、水の粒子は超微粒子化され燃料粒子に包み込まれます。
- ②この状態になった燃料粒子がシリンダー内に噴射されます。③エンジン内で燃焼する時、燃料粒子中にある水の粒子は燃料が燃える前に気化爆発を起こします。
- ④その爆発の影響で燃料粒子も細粒化し、表面積が数千倍に増えます。
- ⑤表面積が数千倍に増えると酸素との接触面積も増えます。
- ⑥さらに一個一個の燃料粒子が細粒化しているため、燃焼時に芯が残りにくくなります。
- ⑦このため完全燃焼に近い燃焼が可能になります。これが燃費向上の理由です。

アルファス株式会社

アルファス株式会社

燃焼改善剤、加水燃料、防錆剤、船底塗料などの開発製造販売

MOVО × MieCO₂

➡ 物流コスト + CO₂排出量の削減に貢献



MOVО Fleetは、協力会社も含めて位置情報を一元管理できる動態管理サービスです。現場管理業務の効率化、法令遵守に向けた稼働時間の把握、取得データを活用したコスト改善を支援します。

配送ルート効率化
➡CO₂削減



MOVО Berthは、荷待ち・荷役の削減や生産性向上を実現するシェアNo.1のバース予約受付システムです。既存の運用にマッチする豊富な機能と専任担当者による豊富なノウハウを活かした導入支援によって、運用定着まで伴走します。

待機時間の削減
➡CO₂削減



MOVО Vistaは、荷主企業・元請事業者・運送事業者の企業間をつなぎ、配送案件の管理を支援する物流DXサービスです。電話・FAX等でのやりとりが不要になり、属人化を解消することができます。

配車の最適化
➡CO₂削減

株式会社Hacobu

HACOBU

クラウド物流管理ソリューション「MOVО」、物流DXコンサルティング「Hacobu Strategy」の御提供

エネオク × MieCO₂

➡ 電力コスト + CO₂排出量の削減に貢献

電力リバースオークションとは、国内唯一の“競り下げ”入札プラットフォーム



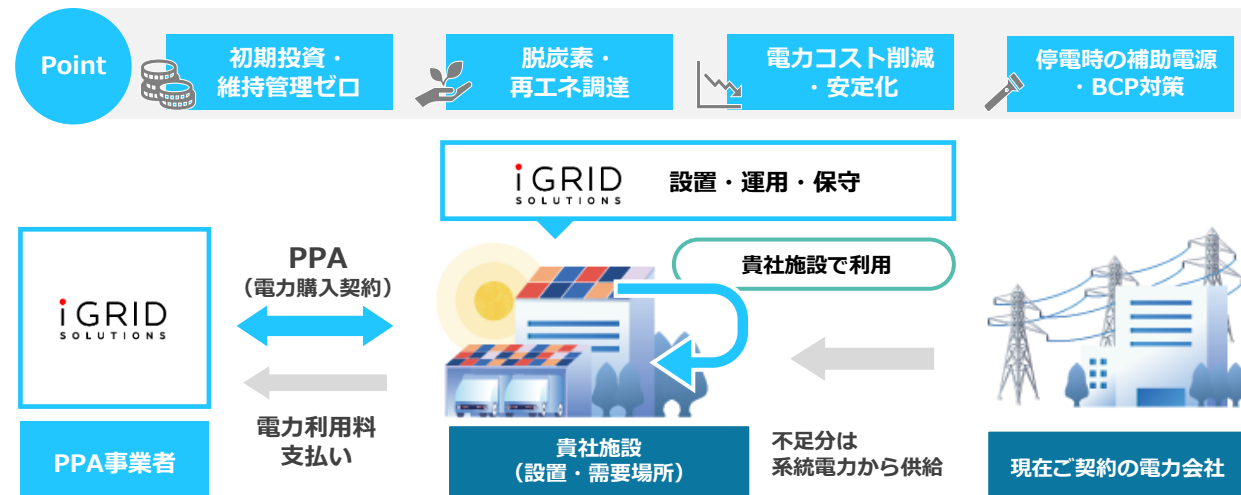
株式会社エナバンク

電力コストを抑えたい・再生可能エネルギーを導入してCO₂排出量を抑えたい企業様の電力調達をご支援する電力オークションサービス

オンサイトPPA × MieCO₂

➡ 電力コスト + CO₂排出量の削減に貢献

電力購入型の導入スキーム。太陽光パネル設置の為に初期投資不要で、故障時の対応など運用の手間・コストも不要。電力コスト削減、再エネ自給率向上、BCP対策として活用いただけます。



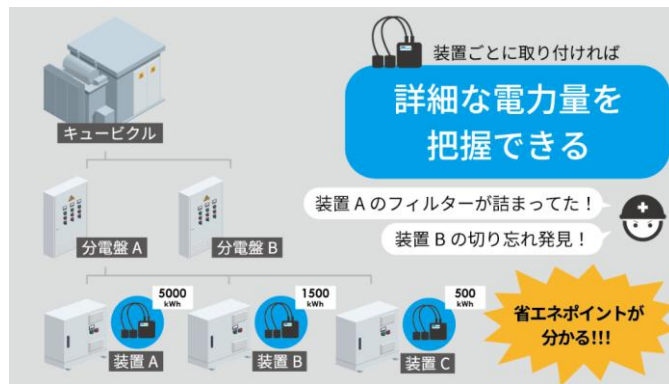
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ

太陽光発電システム等を用いた脱炭素化を目的とする分散型エネルギー基盤の構築、法人向けの電力供給サービスを展開

IoT電力センサユニット × MieCO₂

➡ 電力コスト + CO₂排出量の削減に貢献

大がかりな工事や専門知識不要で、SIRCが開発した電力センサを各装置毎に取り付け計測したデータをダッシュボードで分析。消費電力を可視化し、脱炭素経営の第一歩を踏み出せます！



株式会社SIRC（サーク）

<https://sirc.co.jp/>

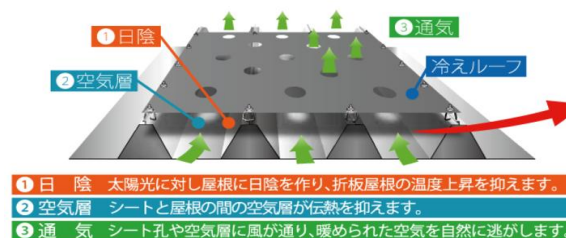
冷えルーフ × MieCO₂

➡ 省エネ対策 + CO₂排出量の削減に貢献

冷えルーフを屋根に設置することにより、夏は屋根上の温度上昇を抑え、熱中症対策、光熱費削減。冬は結露発生を緩和します。

『日陰』『空気層』『通気』 3つの効果で快適、省エネを実現

冷えルーフの仕組み



シート下の様子

	熱伝導率 (W/m/k)
密封された空気	0.024
折板屋根(鉄)	83.5
屋根断熱材	0.04

※参考数値



活かす MIeCO2

脱炭素の取組成果を、
採用・営業・PRなどに活用するための
企業価値向上支援サービス



- ・ SBT認証取得や脱炭素を通じた企業ブランディングによって、経営力・採用力の強化を後押し
- ・ CO₂見える化を起点に、CO₂削減戦略・低炭素製品開発・コスト削減など多面的にご支援
- ・ MISIと専門パートナーが連携し、GXを企業価値に“活かす”実践的支援を提供

1



人材採用・企業ブランディング
(見える化 x HP)

2



取引先へのPR
(EPD x 営業資料作成)

3



コスト削減
(CO₂削減 x 電力オークション)

4



新製品開発
(CFP x CN製品企画)

5



社員の意識向上
(勉強会 x 社内浸透)



HP作成支援

燕運送だからできる、脱炭素の推進

豊かで持続可能な社会づくりへの挑戦



燕運送は、鉄鋼流通を担う責任ある企業として、脱炭素に向けた取り組みを促進しています。

金属加工が集積している燕市・三条市の特徴を活かした効率的な運送業務、当社独自の工夫で実現している積載率向上、更には伊藤忠丸紅鉄鋼の脱炭素ソリューション・MieCO2を活用し、GHG排出量の把握、低減活動に取り組んでいます。

足元では、スコープ3といわれるサプライチェーン全体での脱炭素化が急務となっており、鋼材の運送を担う当社のような存在は益々重要な役割を担うと考えています。

1. MieCO2を活用したGHG排出量の把握

脱炭素トータルソリューション

MieCO₂

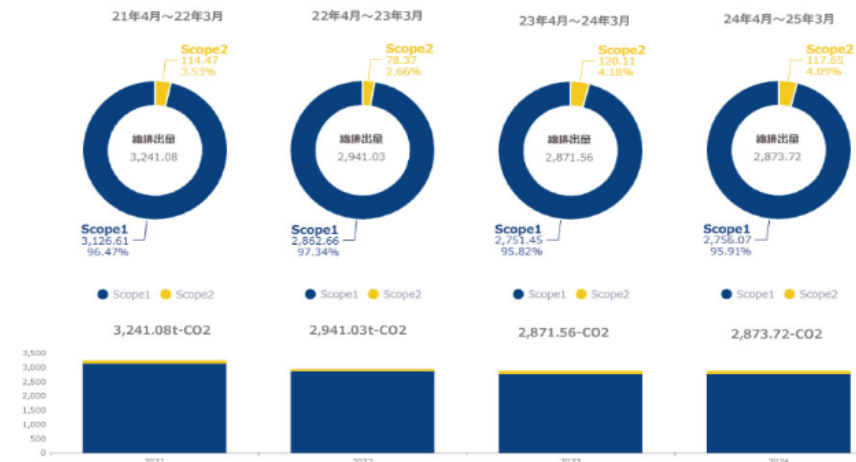


2024年度のスコープ1・2のGHG排出量は2,873.72t-CO2となり、21年比で11.33%の削減となりました。当社ではトラック1台当たり、または取り扱い数量1トン当たりのGHG排出量低減を目指しています。業容の拡大とGHG排出量削減の両立を目指してまいります。

当社のGHG排出量は、伊藤忠丸紅鉄鋼が提供するGHG排出量可視化サービス・MieCO2(ミエコ)を活用して算定を実施しました。今後もMieCO2を活用し、GHG排出量の継続的なモニタリングと削減施策の効果検証を行って参ります。

[MieCO2公式サイト](#)

当社のGHG排出量



所有車両の脱炭素サポートプラン

◆ 燃焼改善剤の **コストダウン効果** + 脱炭素による **環境価値訴求** を狙う

ステップ① ➡ 「減らせるMIeCO2」導入！			ステップ② ➡ 「見えるMIeCO2」導入！			ステップ③ ➡ 「活かすMIeCO2」導入！		
コストダウン			CO2排出量を可視化			可視化・削減したCO2排出量を対外的にPR		
	トラックの燃費改善			CO2排出量可視化業務への取組			HP改訂・作成の取組	
	燃焼改善剤の導入			脱炭素ソリューションMIeCO2の導入			上記の支援	
◆燃料費削減シュミレーション/期間：1年間		(円/税抜)	◆関連業務費用/期間：1年間		(円/税抜)	◆関連業務費用/期間：1年間		(円/税抜)
燃料費	(前提) 一年間の走行距離：100,000km、トラックの燃費：3.5km/L、燃料（軽油）価格：150円/Lの場合、	4,280,000	MIeCO2導入費用（梅プラン）	(前提) 算定拠点は1拠点。初期費用（環境設定・算定支援）	300,000			
燃費向上効果	* 燃焼改善剤で15%燃費向上した場合	▲ 642,000		可視化システム利用料	240,000			
燃焼改善剤費用	**燃費改良剤(5000円（100ml）/本）の費用。燃料に対し0.01%添加する。	142,000	人員	(前提) 増員せず、現行人員で対応する	0			
コストダウン効果	トラック1台あたり	▲ 500,000	コスト	* 2年目以降はかかるコストは240,000円のみ。	540,000	コスト	一から作成支援する場合	2,000,000
	トラック10台あたり	▲ 5,000,000			改訂支援する場合		500,000	

* 燃費向上効果は車両や輸送条件により異なります。
無償トライアル制度があります。

** 場所や数量によって、送料は別途かかります。

(注) 上記金額は概算となり、支援内容により異なります。



THANK YOU !